

農業農村開発戦略検討調査費（継続）

1. 趣 旨

- (1) 近年、貧困・環境・水など地球規模の問題が複雑化するなか、世界銀行や国連食糧農業機関等の国際機関は各機関毎に農業農村開発に関する戦略を示している。そして、我が国ODAの基本的方針は、これら国際機関との連携、他ドナーとの援助協調や現地機能の強化を積極的に行うこととしている。
- (2) しかしながら、これらに関する専門的見地からの情報収集や分析は十分ではなく、情報収集や意見交換を行った上で、各国の特性を踏まえた農業農村開発戦略・技術・手法の検討を行うことが、我が国援助方針に沿ったプロジェクト事前調査に必要であり、今後の効率的・効果的な農業農村開発協力を資することとなる。
- (3) このため、本調査では海外における農業農村開発の専門的知識を有する海外農業開発コンサルタント協会により、開発途上国における必要な情報収集・意見交換及び国際機関等技術者とのセミナー・ワークショップ等を行い、国際社会との協調・連携を踏まえた農業農村開発戦略・技術・手法の検討を行う。

2. 事業内容

- (1) 開発途上国における情報収集及び意見交換
- (2) セミナー及びワークショップ
 - 国際機関等技術者とのセミナー及びワークショップ
 - 技術協力実施者への国際機関等の援助手法に関するセミナー
- (2) 農業農村開発戦略・技術・手法の検討

3. 交 付 先 (社) 海外農業開発コンサルタント協会 (A D C A)

4. 補 助 率 定 額

5. 平成18年度概算決定額 10,609 (10,609) 千円

【担当課(室)：設計課海外土地改良技術室】